

# 平成27年度

# 防災（地震）に関する意識調査結果のあらまし



あいち防災キャラクター  
防災ナマズン

県内にお住まいの1,536人にうかがいました。

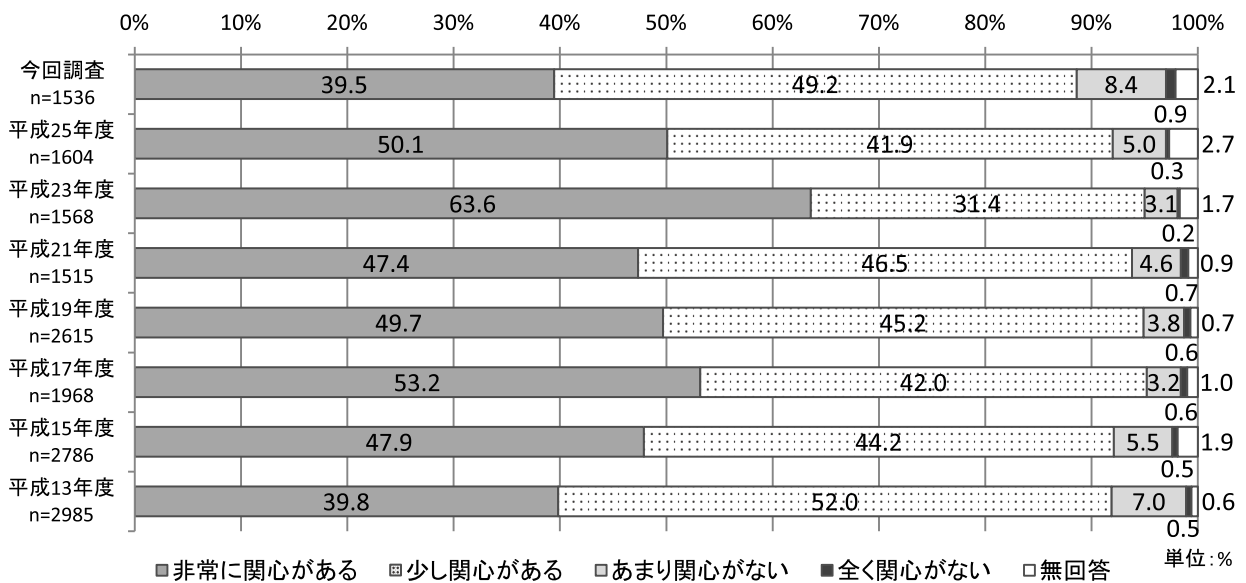
## 南海トラフ地震への関心

あなたは、南海トラフ地震の発生に関心がありますか？

88.7%の人が「関心がある」と答えていますが、「非常に関心がある」と答えた人は前回より10.6ポイント減少しました。

※ 平成25年度、23年度は東海地震・東南海地震・南海地震等の連動発生への関心です

※ 平成21年度調査以前は東海・東南海地震についての関心です。



注：図中などで用いている記号の意味は、下記のとおりです  
n : 回答者数  
MA : 複数以上の回答を認める設問

### 本調査の概要

- 調査地域 愛知県全域
- 調査対象者 20歳以上の県民 3,000人
- 調査期間 平成28年1月
- 調査方法 郵送法
- 有効回答率 51.2% (1,536人)
- 調査委託先 データファーム株式会社



## 愛知県

防災局 防災危機管理課 啓発グループ

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

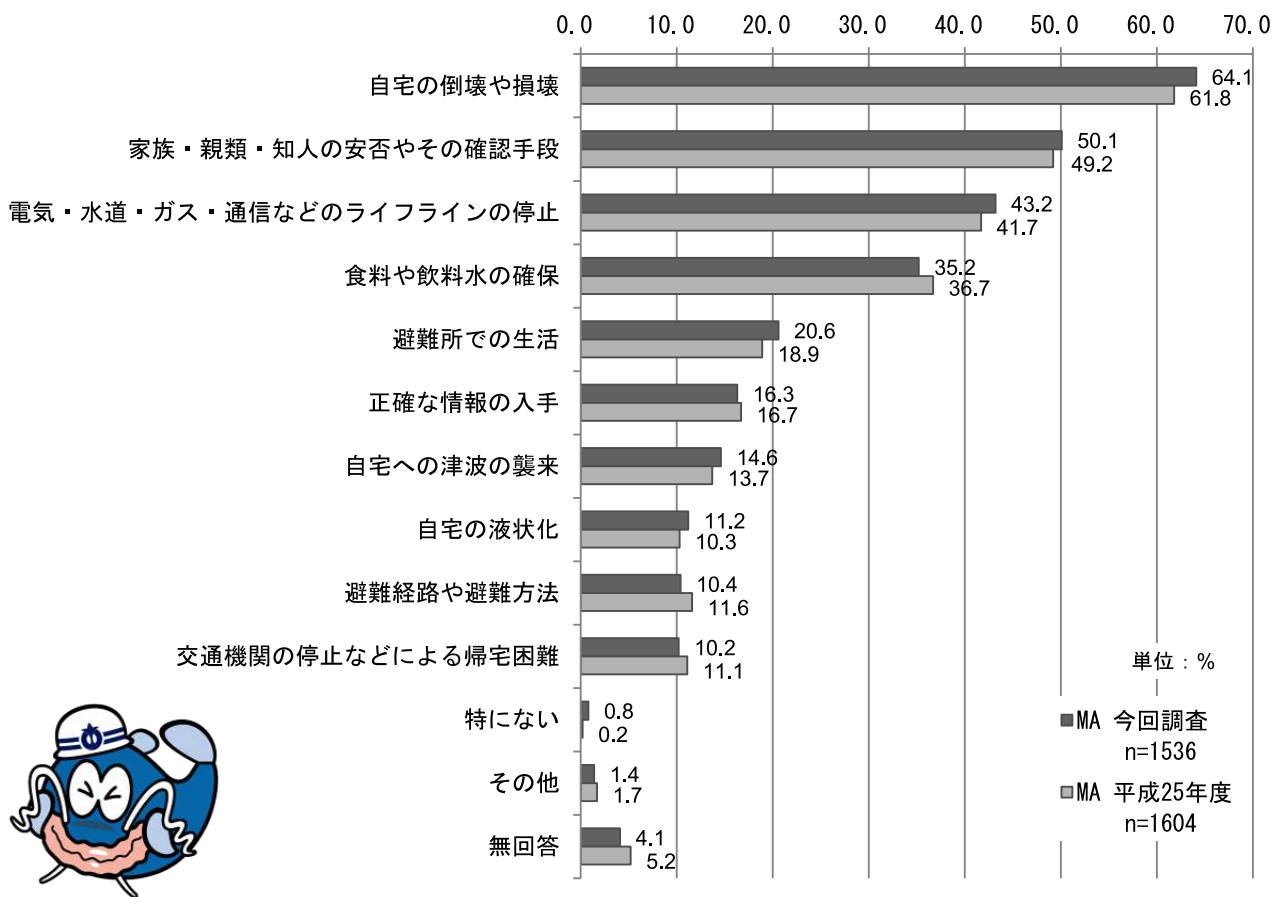
電話：052-954-6190（直通）

E-Mail：bosai@pref.aichi.lg.jp

# 南海トラフ地震発生時の不安

南海トラフ地震が発生した場合、不安や危険に思うことは何ですか？（〇は3つまで）

約6割の人が「自宅の倒壊や損壊」、約5割の人が「家族等の安否やその確認手段」と答えています。



## （防災豆知識）

愛知県では、インターネットで「防災学習システム」を公開しています。

「防災学習システム」とは、南海トラフ地震が発生したときの自宅周辺の予想震度や液状化危険度等を調べたり、自宅の構造を入力して家屋の倒壊危険性を知ることができるシステムです。

以下のアドレスからご覧ください。

<http://www.quake-learning.pref.aichi.jp>

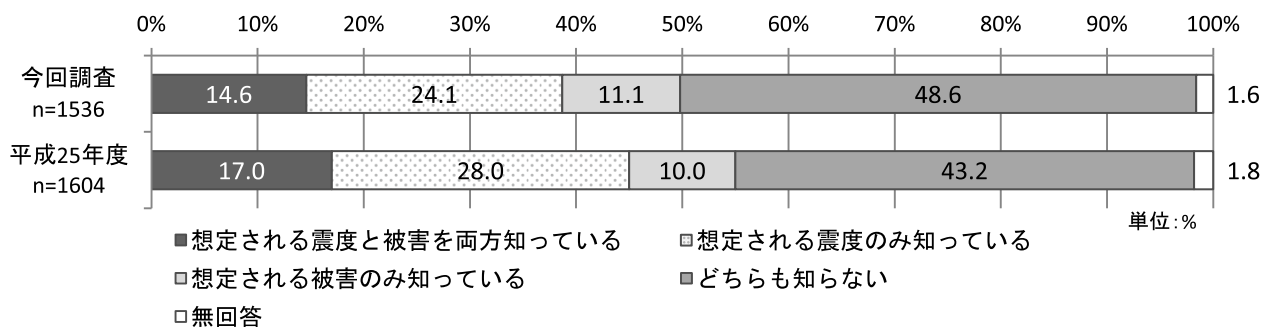


## 居住地の想定震度・被害

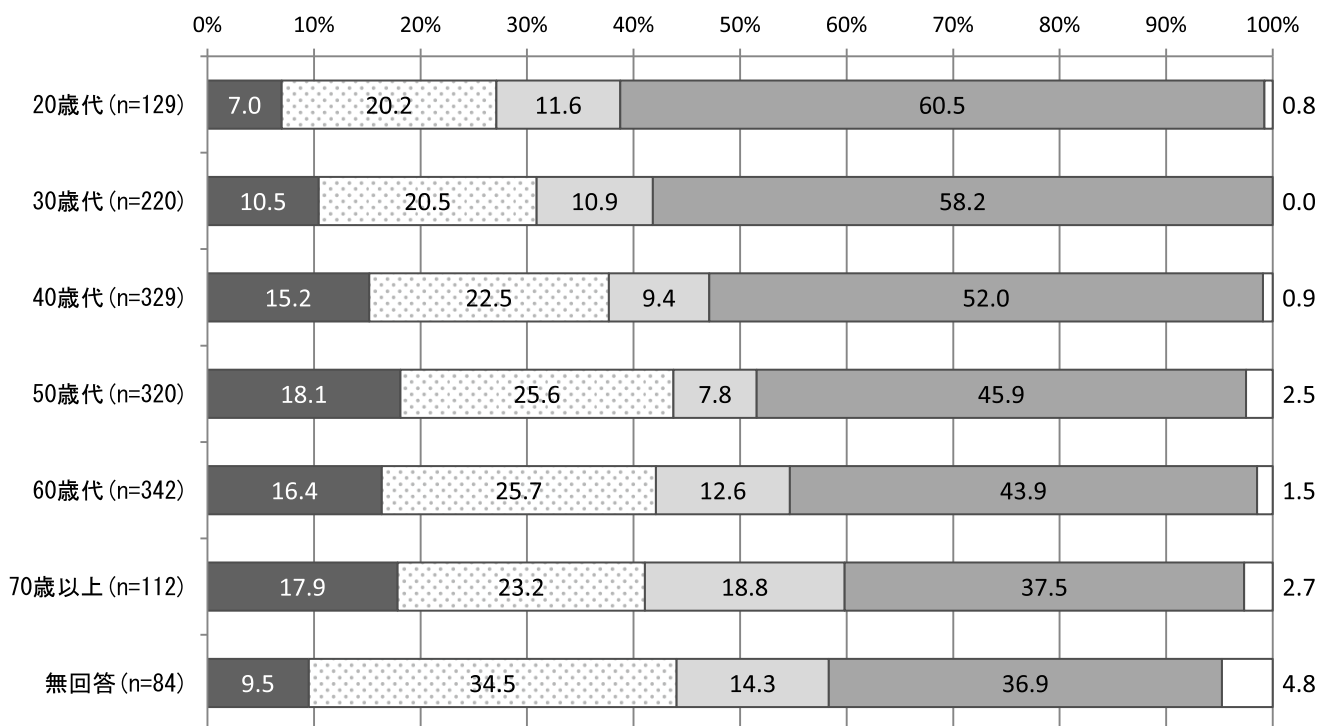
南海トラフ地震が発生した場合、あなたのお住まいの地域での想定震度や被害予想を知っていますか？

約49%の人が「どちらも知らない」と答えています。

想定される震度と被害について知っている人は、前回調査より減少しています。



年齢が低いほど、「どちらも知らない」人が多い傾向にあります。



南海トラフ地震で想定される震度や、その震度によってどのような被害が生じるかをよく知って、大規模地震災害に備えましょう。

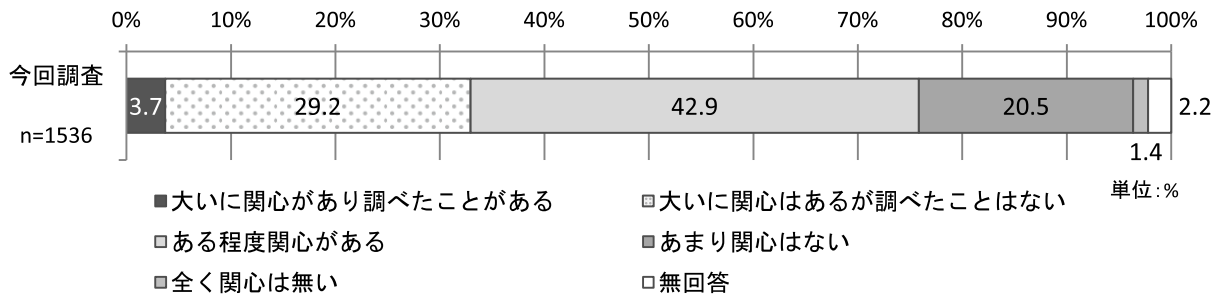
また、建物の耐震改修や災害時の家族の連絡方法を決めておくなどの事前の備えが大切です。



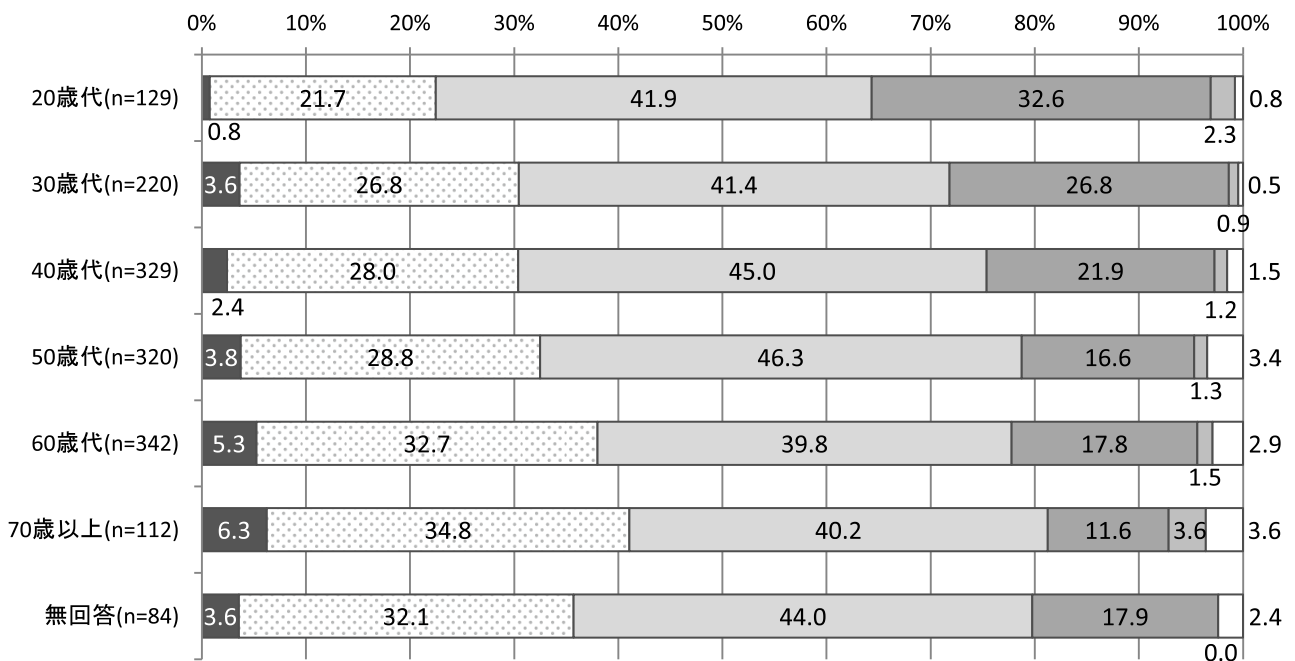
## 過去の地震災害への関心

あなたは、お住まいの地域で過去に起こった地震災害について、どの程度関心がありますか？

約7割の人が「関心がある」と答えています。



年齢が低いほど、関心が低い傾向にあります。



### (防災豆知識)

愛知県では、歴史地震記録（碑や史跡、伝承や教訓など）に学び、この地域で繰り返し発生する地震被害について知っていただくために、「歴史地震記録に学ぶ防災・減災ガイド」を配布しています。（全域編、名古屋編、尾張編、海部編、知多編、西三河編、東三河編の計7編）

以下のアドレスからご覧ください。

<http://www.pref.aichi.jp/bousai/densho/>

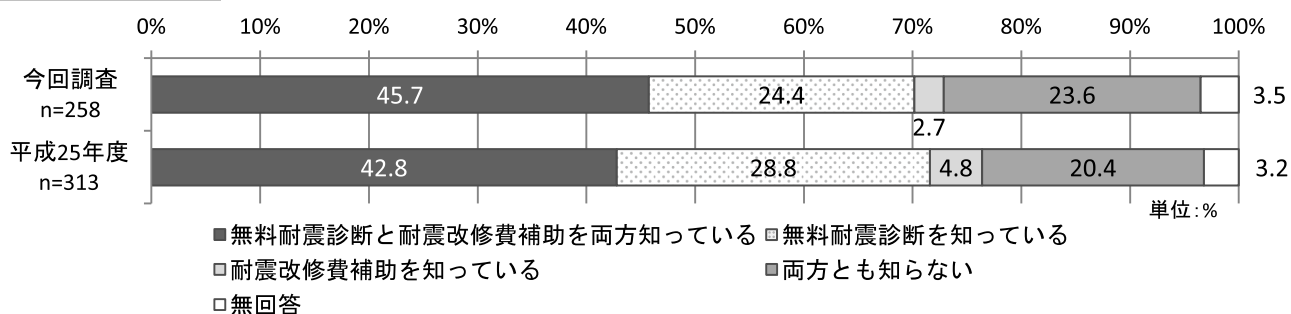


## 市町村の無料耐震診断・耐震改修費補助

<昭和 56 年 5 月以前着工の木造・戸建て持ち家にお住まいの方にうかがいました>

県内の市町村では、昭和 56 年 5 月以前に建てられた木造住宅（旧耐震基準で建築した住宅）の無料耐震診断や耐震改修費補助を行っています。あなたはこのことを知っていますか？

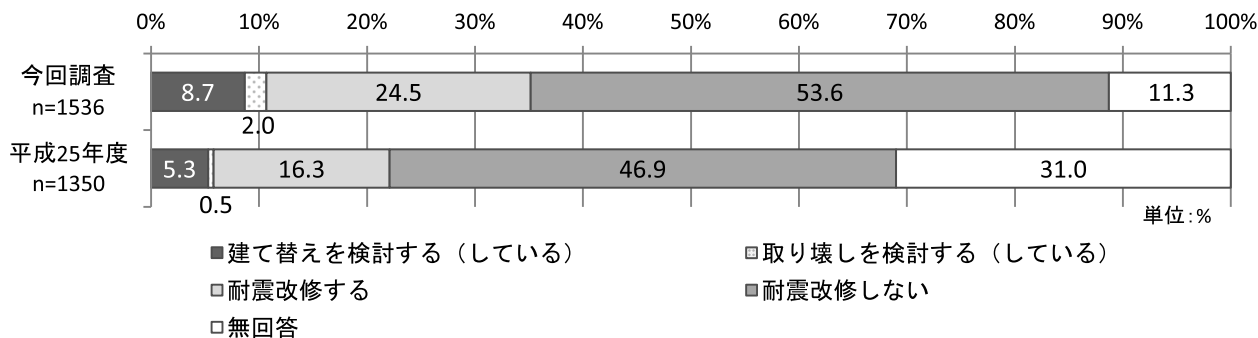
4 割強の人が「両方知っている」と答えていますが、約 2 割の人は「両方とも知らない」と答えています。



## 倒壊の危険ありと判定された場合の耐震改修

あなたは、自宅の耐震診断を受けて、その結果「判定値 1.0 未満（倒壊する可能性がある）」と判定された場合、耐震改修を行いますか？

5 割強の人が倒壊の危険があっても「耐震改修をしない」と答えています。

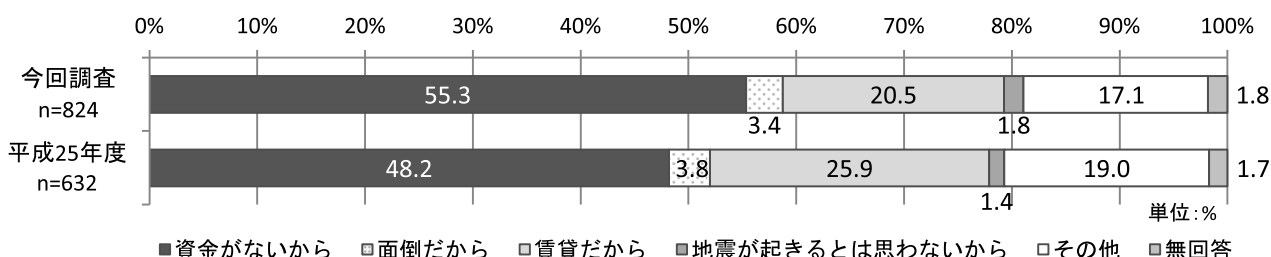


## 耐震改修をしない理由

<倒壊の危険があっても「耐震改修をしない」と回答した方にうかがいました>

耐震改修しない理由は何ですか？

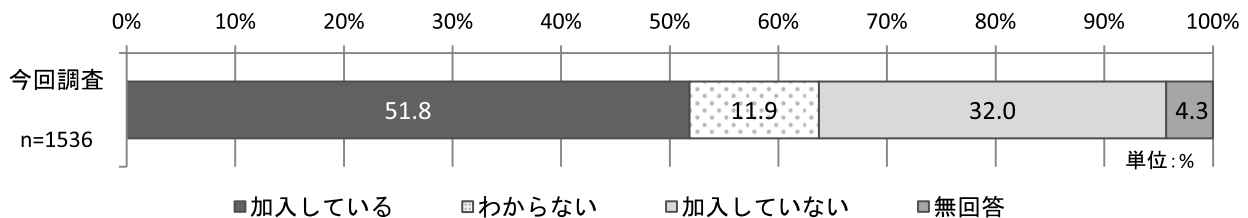
約 5 割の人が「資金がない」ことを理由に挙げています。



## 地震保険や共済の加入

地震や津波による損害が補償される地震保険や共済（県民共済、JA共済、全労災など）に加入していますか？

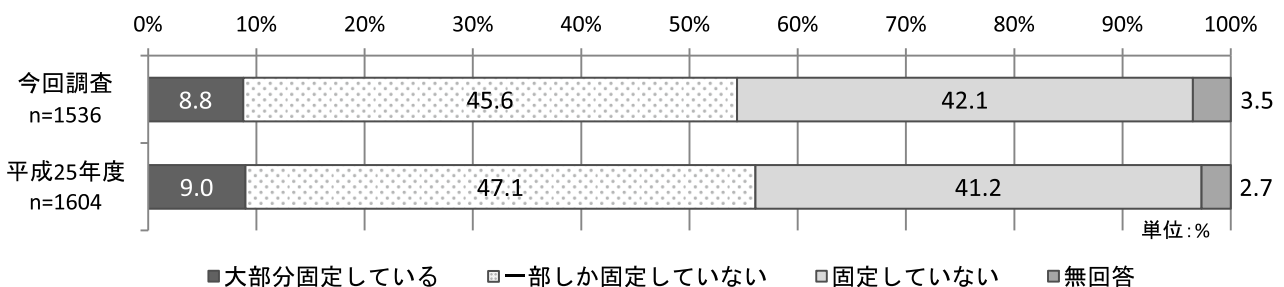
約半数の人が「加入している」と答えています。



## 家具などの固定

あなたのお宅では、家具や家電（冷蔵庫・テレビなど）の固定をどの程度していますか？

約54%の人が「大部分」または「一部」固定していると答えています。

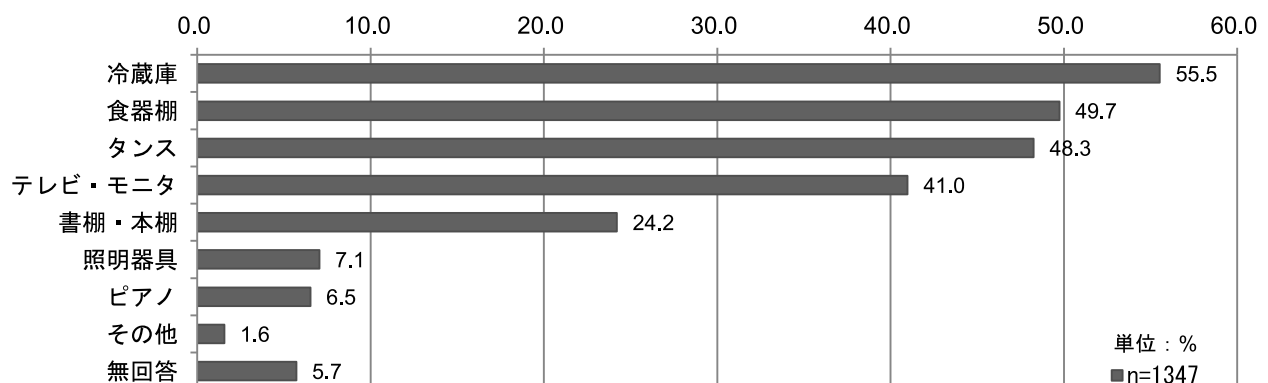


## 固定が必要な家具

〈全員を対象とした住まいの家具固定に関する設問で、「一部しか固定していない」「固定していない」と回答した方にうかがいました〉

あなたのお宅で固定していない家具・家電のうち、固定が必要と考えられるものにはどんなものがありますか？（○は主なものを3つまで）

固定が必要と考える家具で、最も多いものは「冷蔵庫」(55.5%)、次いで「食器棚」(49.7%)、「タンス」(48.3%)の順となっています。

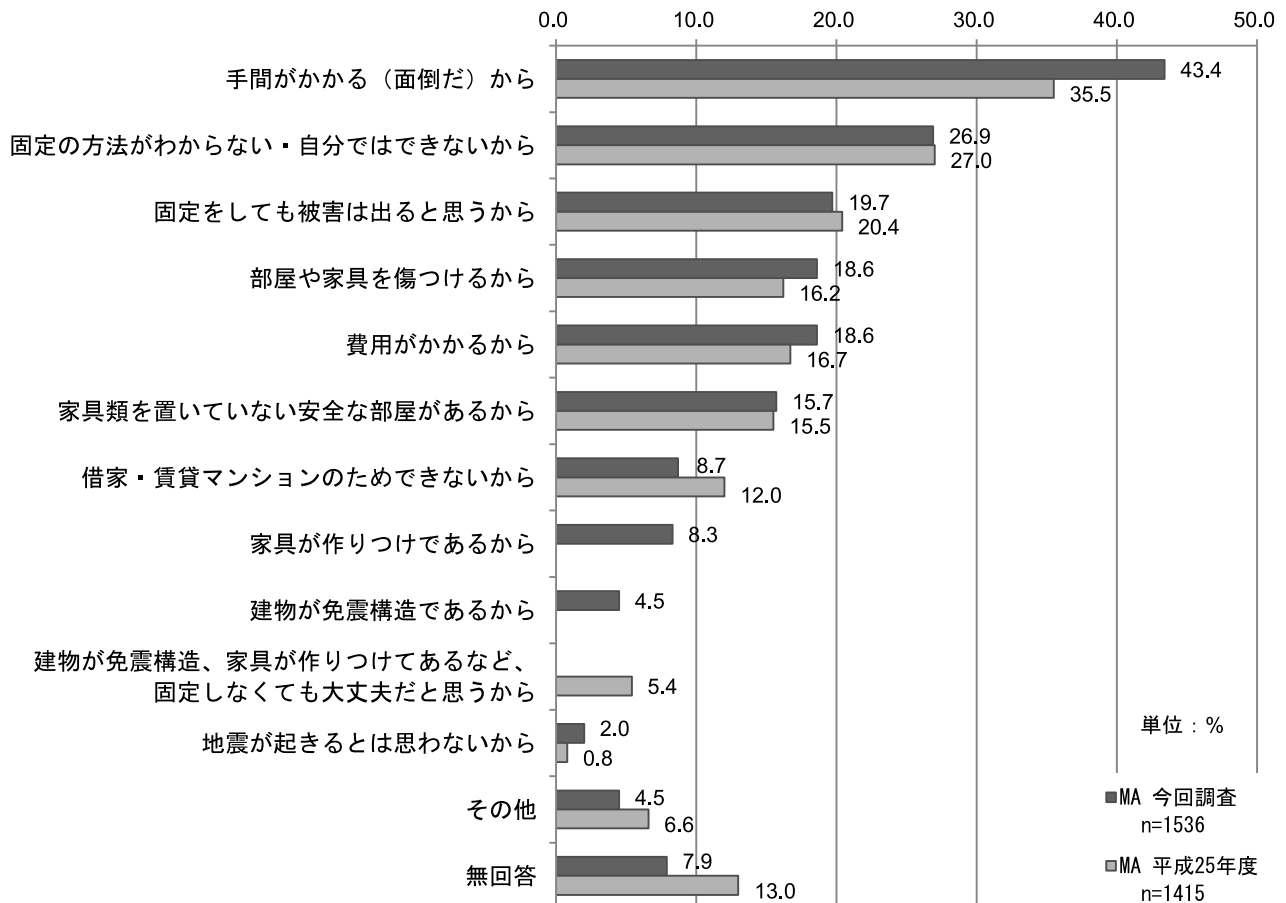


## 家具などを固定しない理由

<全員を対象とした住まいの家具固定に関する設問で、「一部しか固定していない」「固定していない」と回答した方にうかがいました>

家具・家電を固定していない理由は何ですか？（○は主なものを3つまで）

多い理由は、「手間がかかる（面倒だ）」、「方法がわからない、自分でできない」などです。

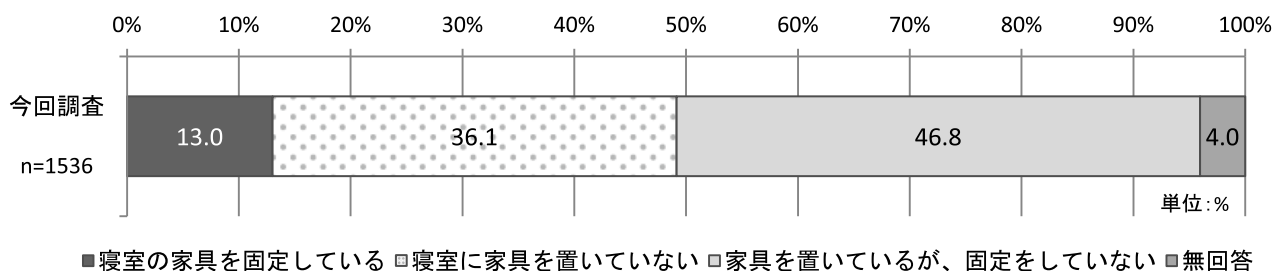


※今回の調査より、選択肢「建物が免震構造、家具が作りつけてあるなど、固定しなくても大丈夫だと思うから」を「建物が免震構造であるから」、「家具が作りつけであるから」の2つに分けました。

## 寝室における家具の固定状況

大規模地震が発生した際、建物に被害がなくても、家具等の転倒や散乱によってケガをしたり、出口がふさがれてしまって避難が遅れることがあります。そこで、寝室の状況について教えてください。

約47%の人が「家具を置いているが、固定をしていない」と答えています。





## 食料・飲料水の準備

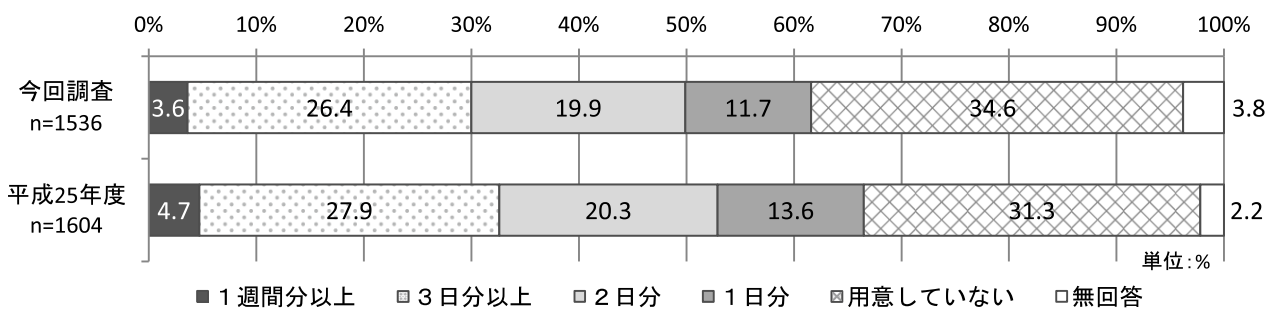
大規模地震の発生に備えて、非常用の食料や飲料水は3日分程度（超広域の地震に備えるためには1週間分以上）が必要だといわれています。あなたのお宅では、大規模地震の発生に備えて食料や飲料水を何日分備蓄していますか？（飲料水は1人あたり1日3リットルとしてお答えください）

非常用の食料や飲料水を「3日分以上用意している」人はそれぞれ約3割です。

「用意していない」人の割合は前回よりも増加傾向にあります。



### 食料



### 飲料水



### （防災豆知識）

地震などの広域災害の場合、情報や救急用品、生活必需品等はすぐに被災地に届きません。家族の皆さんや、近所の方々と協力し合い救援を待つため、可能な限り1週間分程度、最低でも3日分程度の備蓄品を準備しておきましょう。

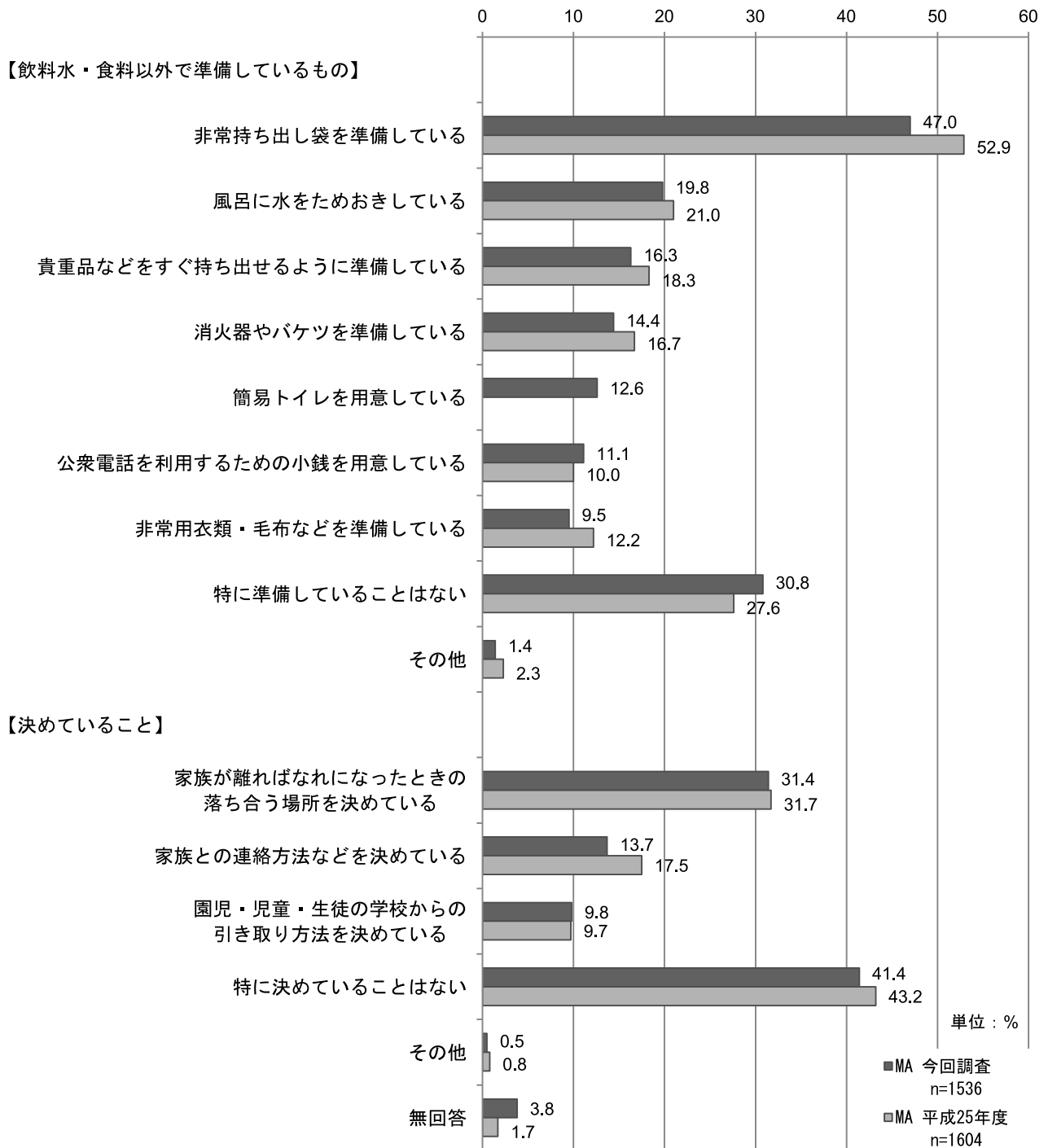




## 家庭での地震対策

あなたのお宅では、南海トラフ地震のような大規模地震が発生した場合に備えて、次の対策のうち日頃から行っていることはありますか？（〇はいくつでも）

水・食料以外では5割弱の人が「非常持ち出し袋」を準備し、3割強の人が「家族が落ち合う場所」を決めています。

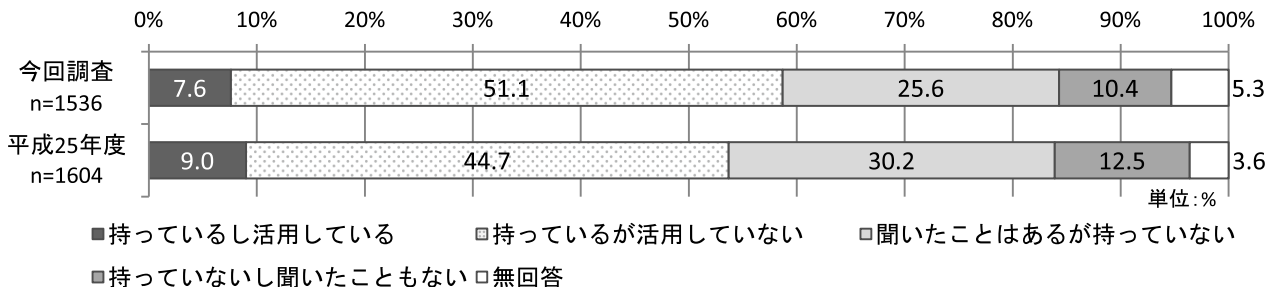


※今回の調査より、選択肢「簡易トイレを用意している」を追加しました。

## 地域の防災マップやハザードマップの所有・活用

あなたは、市町村が作成、配布している、地域の防災マップやハザードマップを持っていますか？

6割弱の人が持っていますが、「持っているし活用している」人は1割弱です。

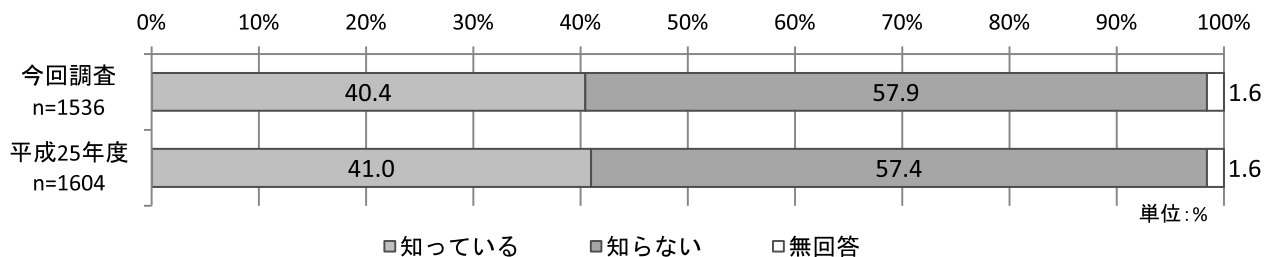


## 地域の自主防災組織

あなたがお住まいの地域には自主防災組織があるか、知っていますか？

自主防災組織があるかどうかを「知らない」人は6割弱です。

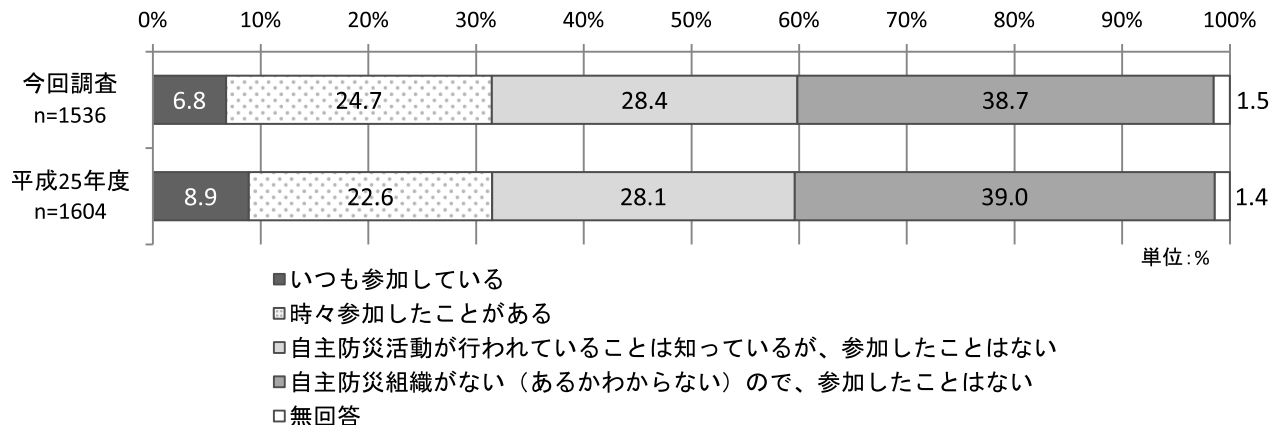
「知っている」、「知らない」人の割合は、前回並みとなっています。



## 地域の自主防災活動への参加経験

町内会や自治会、自主防災組織（消防団を除く）などにおいても住民の自主的な防災訓練や防災活動（防災機材の点検、防災知識の普及など）が行われています。あなたは、こうした自主防災活動に参加したことがありますか？

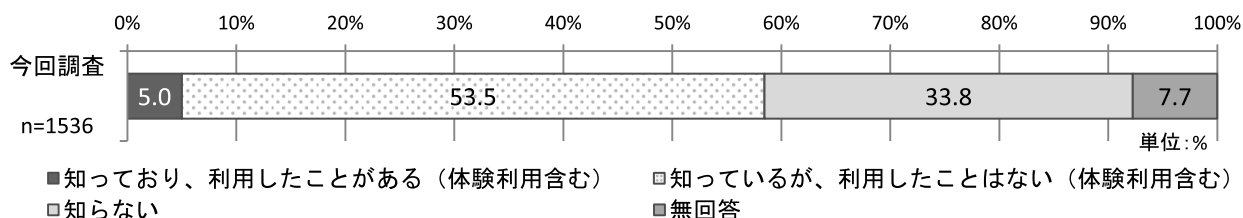
自主防災活動に3割強の人が「参加したことがある」と答えています。



## 災害用伝言ダイヤル171および災害用伝言版

被災地の方の電話番号をキーにして、安否等の情報を音声で登録・確認できる災害用伝言ダイヤル171および災害用伝言版を知っていますか？

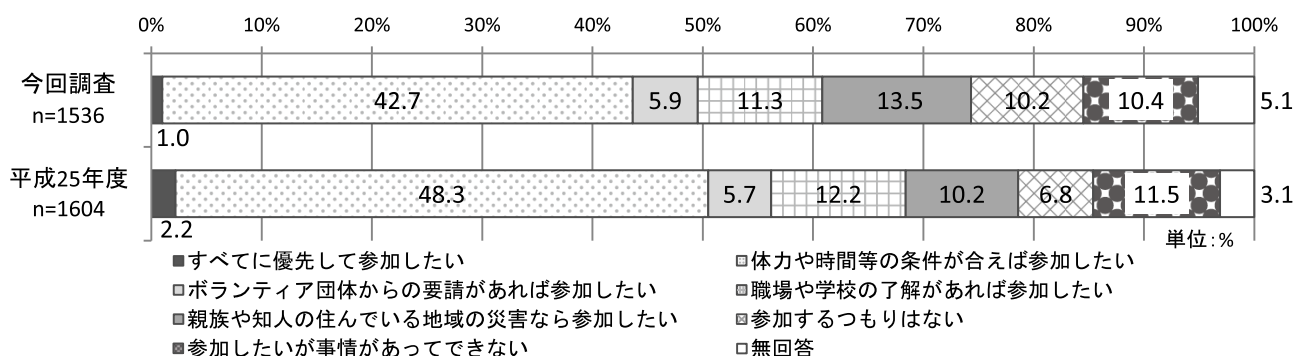
6割弱の人が災害用伝言ダイヤルおよび災害用伝言版を「知っている」と答えています。



## 被災地でのボランティア活動への参加意向

災害が発生すると、被災地では救援・医療活動や復旧活動、物資の搬送や情報伝達といった様々な支援が必要となってきます。あなたはお住まいの地域以外で災害が発生したとき、このような活動にボランティアとして参加したいと思いますか？

約7割の人が、何らかの形で「参加したい」と思っています。

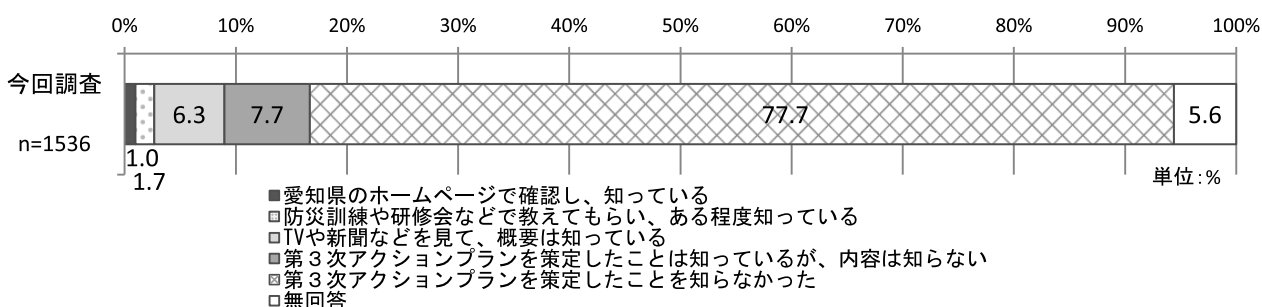


## 第3次あいち地震対策アクションプラン

愛知県では、平成26年12月に、東日本大震災の教訓や本県の新たな地震被害予測調査結果を踏まえ、平成27年度から平成35年度までの9年間を計画期間として、今後の地震防災対策の行動計画となる「第3次あいち地震対策アクションプラン」を策定しました。

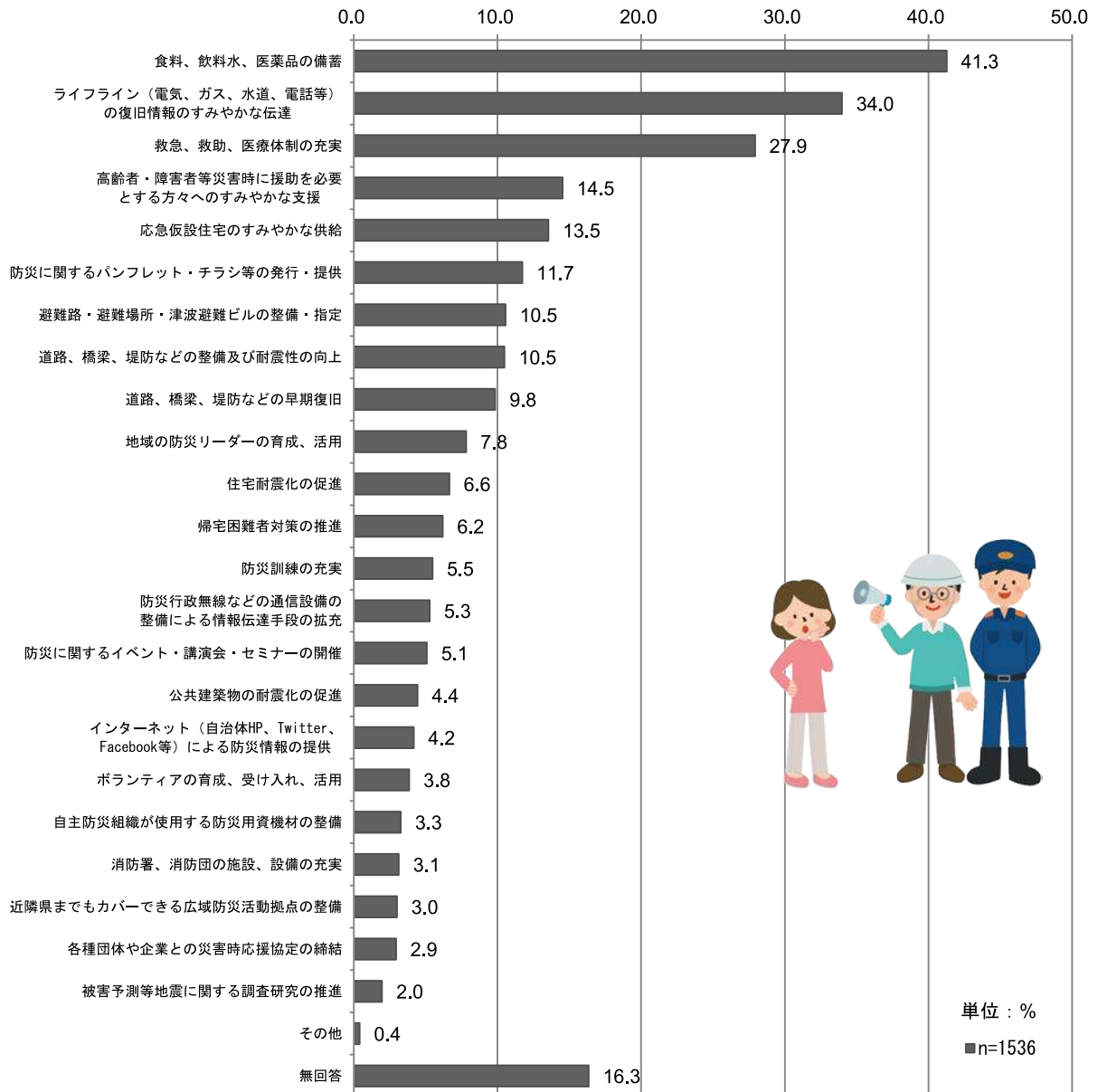
あなたは、この第3次あいち地震対策アクションプランを知っていますか？

2割弱の人が第3次あいち地震対策アクションプランを「知っている」と答えています。



# 県や市町村に力を入れてほしい地震対策

あなたが、県や市町村に特に力を入れてほしい地震対策は、どのようなことですか？（〇は3つまで）  
 約4割の人が「食料、飲料水、医薬品の備蓄」を、約3割の人が「ライフラインの復旧情報のすみやかな伝達」や「救急、救助、医療体制の充実」を望んでいます。



愛知県では、東日本大震災の発生を教訓として、本県の災害対応力の検証と南海トラフ地震等の発生を想定した被害予測調査を踏まえて、地域防災計画の見直しや第3次あいち地震対策アクションプランの策定を実施し、地震対策の充実強化を図っています。

また、平成16年3月に策定した「愛知県地震防災推進条例」に基づき、県、市町村、県民、事業者、自主防災組織、ボランティア等が協働して地震災害に対処する「防災協働社会」の形成に向けて取り組んでいます。

